

御代田町カーボンニュートラル推進計画 概要版

1. 計画の基本的事項

本計画は、御代田町から排出される温室効果ガスを削減するため、町民・事業者・町の各主体がそれぞれの役割に応じた取組を総合的、かつ計画的に推進することを目的とします。

「地球温暖化対策推進法」第19条第2項及び第21条に基づく計画であり、御代田町長期振興計画における地球温暖化対策を具体的に推進していくための計画です。

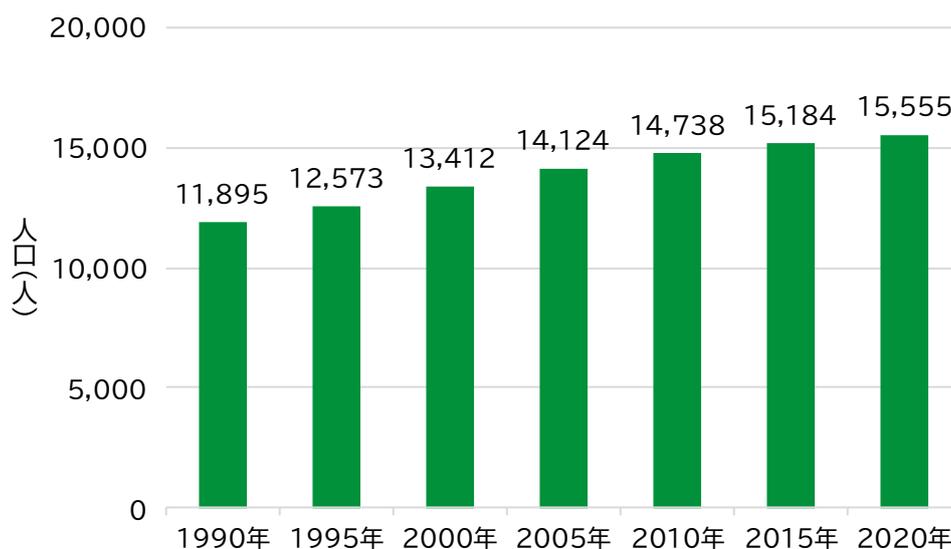
表1 本計画の期間と目標年度

計画の期間	2025年度～2030年度
目標年度	2030年度、2040年度、2050年度
基準年度	2013年

2. 御代田町の地域特性

御代田町は長野県の東部に位置し、東は軽井沢町、西は小諸市、南は佐久市、北は群馬県嬭恋村の2市1町1村に接しています。

人口は移住者の増加に伴い増加傾向となっており、2020年は15,555人でした。世帯数は増加傾向にあり、2020年は6,698世帯でした。一方で、世帯人数は減少傾向にあり、2020年は1世帯2.3名となっています。



注：国勢調査のデータを基に作成(各年10月1日現在)

図1 1990年から2020年までの御代田町の人口

3. 意識調査結果

町民、事業者の皆様への脱炭素に関する取組等に係るご意見を伺い本計画に反映するため、意識調査(アンケート調査)を行いました。

表 2 アンケート調査の方法

	町民向けアンケート調査	事業者向けアンケート調査
調査対象者	町内在住の 20 歳以上の町民 1,000 人(無作為)	町内の事業者 150 社(無作為)
調査方法	調査票の郵送配布、郵送もしくは オンライン回答	調査票の郵送配布、郵送もしくは オンライン回答
調査期間	令和 6 年 8 月 23 日(金)～ 9 月 24 日(火)	令和 6 年 8 月 29 日(木)～ 9 月 24 日(火)

調査結果の一部は下図に示すとおりです。町民、事業者の半数の皆様から、将来、地球温暖化問題に対して取り組めそうであるとの回答を頂きました。

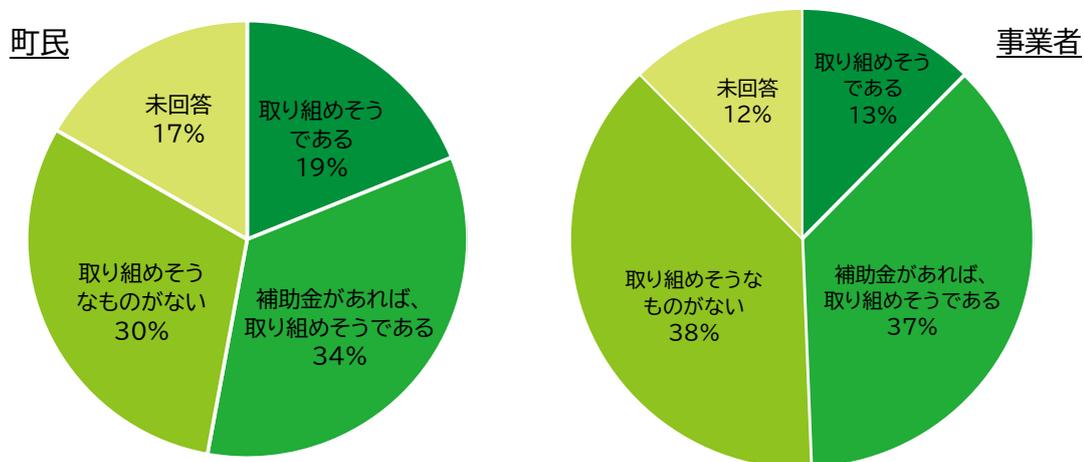


図 2 アンケート調査結果の一部
(地球温暖化問題に対する将来の取組の意欲)

4. 御代田町の温室効果ガス排出量の状況

御代田町における 2018 年度の CO₂ 排出量(推計値)は、116,745t-CO₂ でした。基準年度である 2013 年度と比較すると、約 9.1%の減少となっています。

表 3 2010 年度、2013 年度及び 2014 年度から 2018 年度までの CO₂ 排出量

単位:t-CO₂

部門・分野		2010 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
産業部門	製造業	34,030	41,995	47,194	41,032	41,866	42,141	38,436
	建設業・鉱業	911	849	925	861	866	854	801
	農林水産業	5,220	4,814	2,925	3,156	3,033	2,983	2,674
	小計	40,162	47,659	51,044	45,048	45,764	45,977	41,911
民生部門	業務その他	15,695	14,991	14,671	15,640	12,643	12,011	11,689
	家庭	27,476	28,874	28,925	25,133	27,060	28,228	27,589
	小計	43,171	43,865	43,597	40,773	39,703	40,239	39,278
運輸部門	旅客	18,778	18,544	18,177	17,925	17,967	17,871	17,844
	貨物	17,478	17,154	17,294	17,654	17,268	16,975	16,725
	鉄道	897	1,195	1,147	1,126	1,095	1,062	987
	小計	37,154	36,893	36,618	36,704	36,330	35,908	35,556
廃棄物分野	0	0	0	0	0	0	0	
全体	120,486	128,417	131,258	122,525	121,797	122,124	116,745	
		基準年度	2.2%	-4.6%	-5.2%	-4.9%	-9.1%	

注:算定に使用する数値が遅れて公表されるため、2 年前までの排出量を用いて算定しています。

御代田町の各部門における CO₂ 排出量の特徴は下表に示すとおりです。

表 4 部門別の CO₂ 排出量の特徴

部門・分野	特徴
産業	<ul style="list-style-type: none"> ○年度により変動はするものの、製造業、建設業・鉱業、農林水産業とも CO₂ 排出量はほぼ横ばいの傾向です。 ○2020 年度は新型コロナウイルスの影響により、経済は停滞し、その影響で CO₂ 排出量が減少した可能性があります。 ○産業部門は景気に左右される傾向が強く、今後の経済状況により排出量は変動すると予想されます。
民生 (業務その他)	<ul style="list-style-type: none"> ○年度により変動はするものの、CO₂ 排出量はほぼ横ばいの傾向です。
民生 (家庭)	<ul style="list-style-type: none"> ○年度により変動はするものの、家庭の CO₂ 排出量は増加傾向です。 ○世帯数は増加傾向です。 ○冷暖房の需要は夏季の高温・冬季の低温の影響を受けて増減します。
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ○年度により変動はするものの、自動車の CO₂ 排出量は旅客、貨物とも減少傾向です。 ○年度により変動はするものの、鉄道の CO₂ 排出量は増加傾向です。 ○町の人口は増加傾向です。

5. 温室効果ガス排出量の削減目標

今後、追加的な対策を見込まないまま推移した場合の将来の温室効果ガス排出量(CO₂)を推定した結果、2030年度は合計 117,780t-CO₂(基準年度比-8.3%)、2050年度は合計 118,368t-CO₂(基準年度比-7.8%)といずれも減少します。

しかし、国の目標(2013年度比 46%削減)や県の目標(2010年度比 53%削減)に、遠く及ばない状況です。

表 5 温室効果ガス排出量の将来推計

単位:t-CO₂

部門・分野	2010年度	2013年度 (基準年度)	2018年度	2030年度	2040年度	2050年度
産業部門	40,162	47,659	41,911	41,911	41,911	41,911
民生部門 (業務その他)	15,695	14,991	11,689	11,689	11,689	11,689
民生部門 (家庭)	27,476	28,874	27,589	29,735	31,303	32,871
運輸部門	37,154	36,893	35,556	34,445	33,171	31,897
合計	120,486	128,417	116,745	117,780	118,074	118,368
基準年比	-	-	9.1%減	8.3%減	8.1%減	7.8%減

注:自治体排出量カルテ(環境省)より、2019年度から2021年度は、コロナ禍の影響を受けている可能性があるため、2018年度を現状としています。

御代田町の人口が2030年まで増加傾向と推定されていることを受け、2030年までの短期目標は、長野県の削減目標(国の削減目標より厳しくなる目標)ではなく、国の削減目標である基準年(2013年)比46%以上削減とし、2050年までの長期目標でカーボンニュートラルとします。

目標値については、国や県、町の動向を勘案しながら見直しを図ります。なお、長期目標の達成に向けては、国と県の取組を前提としながら、更に町の取組も進めていきます。

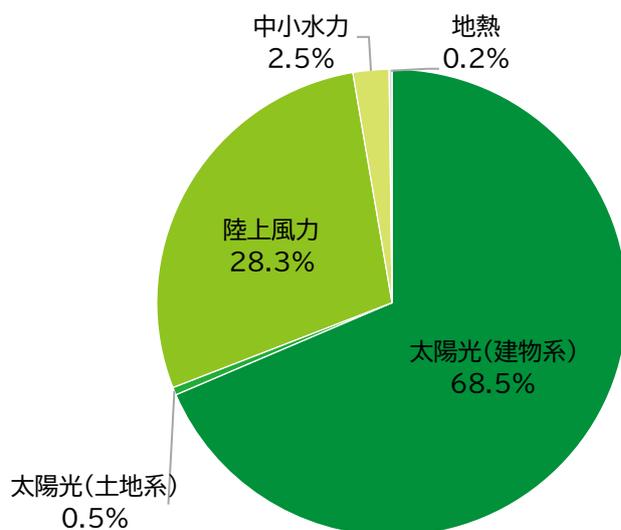
【CO₂削減目標(2013年度比)】

短期目標：2030年度までに46%以上削減

長期目標：2050年度までにカーボンニュートラル

6. 再生可能エネルギーの導入目標

御代田町における再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは、下図に示すとおりです。太陽光発電のうち建物の屋根等へ導入の可能性のある設置容量は、全体の68.5%を占めています。風力発電については、ポテンシャルは分布しているものの風力発電に適した継続的な風がなく、低周波等の懸念があることから御代田町には適していません。そのため、御代田町では、建物系の太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入を推進していきます。



注：環境省 再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS)より作成

図3 導入ポテンシャルにおける再生可能エネルギーの種類の内訳

第6次エネルギー基本計画では、2030年の電源構成のうち再生可能エネルギーは36%~38%と見込まれています。現在、町の人口は増加傾向にあり、電力需要を大きく削減することは難しいため、2030年の再生可能エネルギー導入目標は電力需要量の36%とします。また2050年にはカーボンニュートラルを目指すため、再生可能エネルギーを最大限導入することを目指します。

【再生可能エネルギー導入目標】

(再生可能エネルギー導入量 / 町の電力需要量)

2030年 36%

2050年 カーボンニュートラルに向けて最大限導入

7. 目標達成に向けた取組

温室効果ガス(CO₂)排出量の削減目標を達成するために、「行動や活動の推進」を地球温暖化防止に向けた取組の基本方針とします。町民・事業者・町の各主体が重点項目である「省エネルギー」、「再生可能エネルギー」、「省資源」、「吸収対策」の取組を進めていきます。

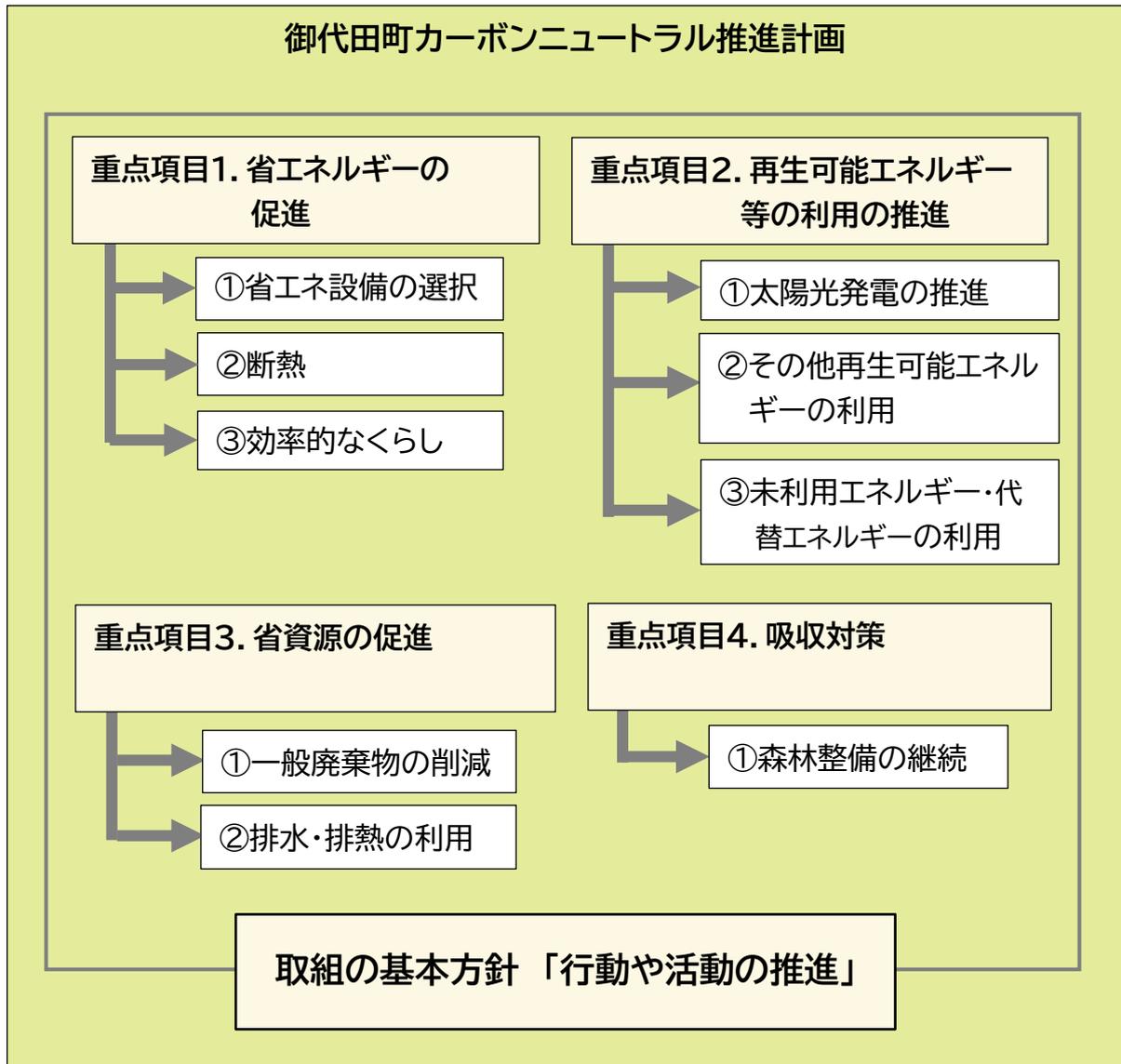


図4 CO₂排出量の削減目標を達成するための取組

御代田町では、国の対策・施策や県の政策のメニューの他、特に進めるべき事項として、下表に掲げる取組を行います。

これらの取組による削減量は、2030 年度に合計 2,828t-CO₂、2050 年度に合計 11,443t-CO₂となり、2030 年度の目標には届かないものの、2050 年度には目標に達成する見込みで、低炭素社会から脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に向かいます。

表 6 町独自の取組及び CO₂ 削減量

単位:t-CO₂

部門・分野	取組	削減量	
		2030 年度	2050 年度
公共部門	① 公共施設への再エネ導入による防災レジリエンスの向上 ➡ 再生可能エネルギーの利用の推進	24	51
	② 再エネ電力への転換による地域エネルギーの利用拡大 ➡ 再生可能エネルギーの利用の推進	577	962
産業部門	②再エネ電力への転換による地域エネルギーの利用拡大	—	—
	③ 工場等への太陽光発電設備の導入促進 ➡ 再生可能エネルギーの利用の推進	—	2,220
民生部門	②再エネ電力への転換による地域エネルギーの利用拡大	—	—
	④ 長野県との連携による住宅の屋根置き太陽光発電の導入促進 ➡ 再生可能エネルギーの利用の推進	977	3,642
	⑤ 補助による省エネ住宅の導入促進 ➡ 省エネルギーの促進	425	1,842
	⑥ 宅地開発による太陽光発電設備設置住宅の導入促進 ➡ 再生可能エネルギーの利用の推進	111	244
運輸部門	⑦ 電気自動車を含む次世代自動車の導入促進 ➡ 再生可能エネルギーの利用の推進	563	2,085
吸収源対策	⑧ 適切な森林整備による温室効果ガスの吸収 ➡ 吸収対策	151	397
合計		2,828	11,443
(参考)	目標達成のための CO ₂ 削減量	5,429	11,430

8. 計画の推進体制・進行管理

御代田町における取組は、町を中心に、町民、事業者と連携しながら地域一体となって推進していきます。また、国、長野県、近隣の市町村とも連携して温暖化対策を推進していきます。PDCA サイクルを適切に運用し、実行性を高めていきます。

また、定期的に御代田町カーボンニュートラル推進計画協議会で進行状況を報告し、評価・助言を得ます。

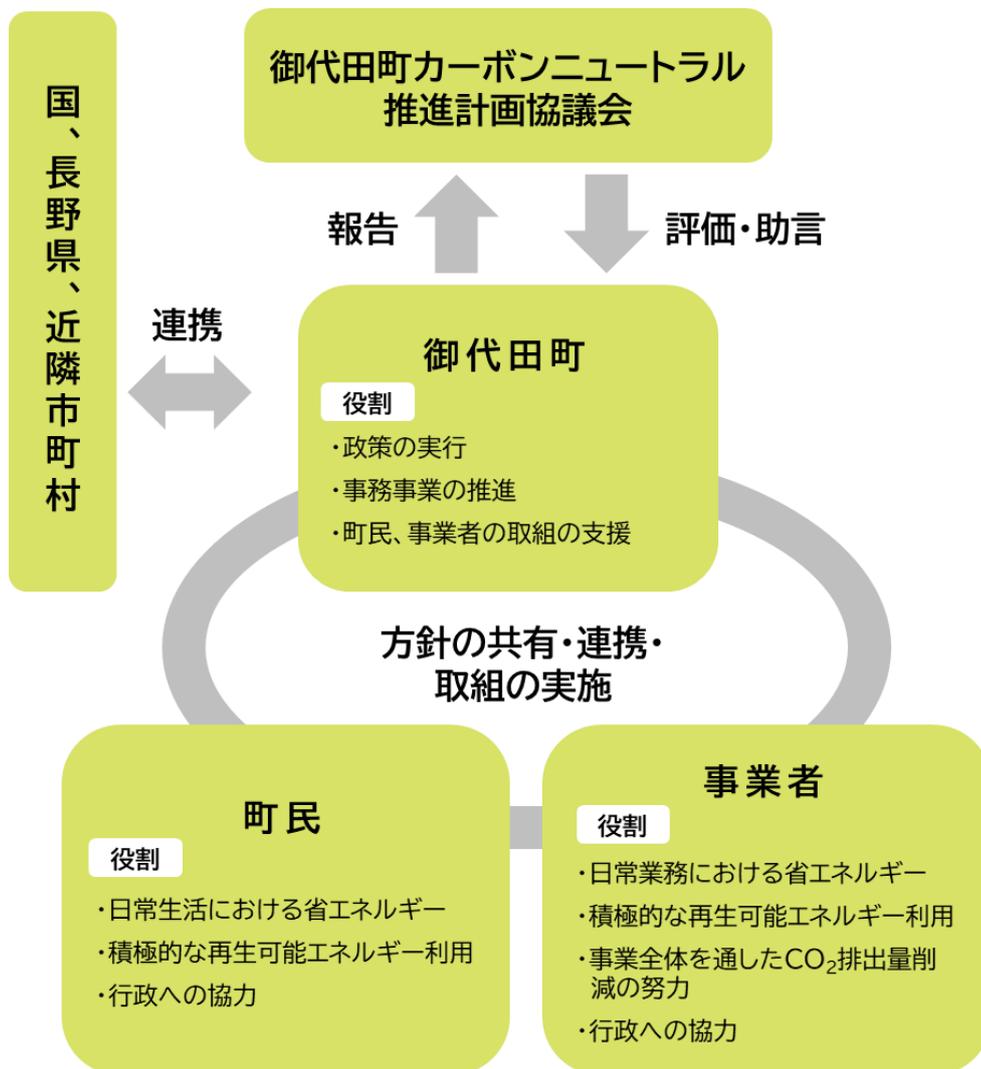


図 5 推進体制図